

指定管理者候補者の選定結果について

経済部商業振興課所管の新潟市産業振興センターについて、令和5年8月6日より指定管理者を公募しておりましたが、以下のとおり候補者を選定しました。

施設名	新潟市産業振興センター	区分	公募
所在地	新潟市中央区鐘木185番地10		
施設の概要	新潟市産業振興センターは、本市の産業振興と市民の文化向上に寄与するために昭和62年4月に設置された施設である。		
指定管理者申請者 評価会議	委員 阿部 正喜 (一般社団法人 新潟MICEサポート 理事長) 委員 山口 誠二 (公益財団法人 新潟観光コンベンション協会 専務理事) 委員 佐野 由香利 (新潟商工会議所 女性会 会長) 委員 武田 浩昭 (武田中小企業診断士・社会保険労務士事務所 代表)		
指定管理者 (候補者)	公益財団法人 新潟市開発公社 代表者 代表理事 理事長 若杉 俊則 住 所 新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
指定期間(予定)	令和6年4月1日～令和11年3月31日		
選定理由	<p>選定にあたっては、2団体から応募があり、新潟市産業振興センター指定管理者申請者評価会議において、応募者から提出を受けた事業計画書等に基づき、「基本的な管理運営」「サービス向上」「適正な財務管理」「管理能力」を選定基準に評価を行った。その後、評価会議における各委員からの意見と評価結果を参考に総合的に検討した結果、以下の理由により上記の候補者が最適であると判断し選定した。</p> <p>候補者は、災害やトラブル発生時等においても即時に対応できる人員体制が構築されていることや、施設の省エネ化や管理経費の縮減など、経費削減に向けた取り組みが具体的に提案されるなど、現指定管理者としての運営実績を活かした具体的・現実的な提案がなされていたため、指定管理者候補者に選定することとした。</p> <p>なお、候補者選定の参考とした評価会議における評価結果は、別表のとおりである。</p>		
現在の指定管理状況との主な変更点	施設公式インスタグラムの開設による情報発信、ワークショップの出店やキッチンカーの呼び込み等自主事業の充実		
スケジュール	<p>第1回評価会議 令和5年7月25日 ※仕様書・選定基準・目標管理型評価項目の検討</p> <p>公募要項等配布 令和5年8月6日～</p> <p>公募説明会 令和5年8月22日</p> <p>質問受付 令和5年8月22日～25日</p> <p>応募受付 令和5年9月11日～15日</p> <p>第2回評価会議 令和5年10月10日</p> <p>今後、市議会での審議・議決を経て、指定管理者に指定される。</p>		
所管部署 (問い合わせ先)	経済部 商業振興課 総務・制度融資グループ TEL: 025-226-1629 (直通) E-mail: shogyo@city.niigata.lg.jp		

【参考】現指定管理期間の評価（平成31年4月～令和6年3月）

指定管理者	公益財団法人 新潟市開発公社
総評	良好な施設サービスの提供を継続している。大規模な催事を開催する施設として、質の高い・安定したサービスの提供に努めており、利用満足度も目標を達成された。また、親切・丁寧な対応に努めた結果、利用者アンケートによる職員対応満足度も高い。コロナ禍での稼働率や使用料収入の向上は難しかったが、感染対策用の備品の確保や、国からの要請に対して迅速に手引きを更新する等、良好な施設運営に努めた。

別表（評価結果）

選定基準・評価項目		配点	候補者	次点
基本的な管理運営	基本方針	10点	7	7
	運営及び管理業務	10点	7.5	5.5
	危機管理体制	5点	4.25	2.25
	組織と人員の配置	5点	3.5	1.75
	予算の範囲内での適正な執行	5点	3.25	2.25
サービス向上	サービス向上に向けた取り組み	5点	3.25	3.75
	稼働率アップへの取組	5点	3.25	4
	広報の充実	5点	3	4
	自主事業の提案内容	10点	6	8
	要望・苦情への対応	5点	3.75	2.5
適正な財務管理	経費削減の具体的な取り組み	5点	3	2.5
	収支計画書	5点	3.5	2.5
管理能力	経営の健全性・安定性	10点	8	6.5
	人材育成・業務改善の取り組み	5点	3.5	2.5
	管理運営実績	5点	4	3
	地元経済振興及び雇用確保の取り組み	5点	3.75	3.5
合計		100点	70.5	61.5

※点数は、評価会議の委員4名の平均

新潟市産業振興センター指定管理者 応募者一覧

経済部商業振興課

No.	団体名	所在地	代表者
1	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市中央区白山 浦1丁目613番地69	代表理事 理事長 若杉 俊則
2	さんしんにぎわい創出委員会	新潟市西区善久 772 番地 2	代表取締役社長 金出 博幸

新潟市産業振興センター指定管理者事業計画の比較(上位2者)

経済部商業振興課

項目	公益財団法人 新潟市開発公社(選定者)	次点
1. 事業者の概要	設立 昭和39年11月13日 資本金 1億3千万円(うち新潟市出資金3千万円) 売上高 27億3千万円 従業員数 398人(令和5年4月1日現在) 事業内容 健康増進及びスポーツ振興事業、都市緑化等に関する啓発及び保全事業、霊園施設の建設及び経営事業等	代表団体 設立 1962年6月2日 資本金 8,500万円 売上高 1,681,205,000円 従業員数 123名 事業内容 建築物総合管理業務、テレビ・ラジオ番組制作、広告代理店業務、不動産管理 構成団体 設立 1988年2月5日 資本金 4,000万円 売上高 3,034,027,000円 従業員数 38名 事業内容 新聞・出版物取次事業・配送・商品管理事業、第一種貨物利用運送事業、貨物軽自動車運送事業、メディアラック・フリーペーパー流通事業、販売促進サポート事業、まちづくり・スポーツ事業、指定管理事業
2. 基本方針	■経営理念・経営方針 ・新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって市民の文化向上に寄与します。 ・安全安心、サービス向上に努めお客様の満足度を意識した施設の管理運営 ・施設の特徴を最大限に発揮させた事業展開 ・近隣3施設の管理部門の一体化による効率化と協力体制 ・これからも市民の皆様から信頼され期待される団体を目指します。	当団体の基本方針は「効果的・効率的な活力ある施設づくり」です。2023年3月に発表された「新潟市総合計画2030」を軸に「豊かな経済」「豊かな社会」に貢献するべく管理運営を行うことで新潟市の目指すまちづくり、都市像の実現に貢献しています。
3. 運営及び管理に関する業務	■施設運営に関する業務 ・特定団体に偏らない公平性・効率性・採算性を重視した予約調整と利用許可 ・ホームページによる空室情報の随時更新 ・イベントの準備段階から終了まで同一専任職員がサポート。綿密な打合せによる開催当日のトラブル防止 ・独自開発の予約管理システムを利用した迅速かつ正確な精算業務。空室情報の提供および予約確認 ・各種申請書はホームページからダウンロードし、メール・ファックス・郵送等でも受付 ・利用後の清掃及び施設・備品破損等の点検 ・公社の出納事務実施要項に基づき、職員の二重チェックを行い、安全で確実に施設使用料を納入 ■施設管理に関する業務 ・職員による日常点検に加え専門業者による保守・法定点検実施 ・テルサとの連携による専用・臨時駐車場の融通、及び渋滞緩和・事故防止 ・館内巡回による火災・盗難・不法行為の早期発見及び未然防止 ・急な積雪に備えた除雪体制整備 ・多数の来場者が見込まれる週末などは、警備員を配置	基本方針である「効果的・効率的な活力ある施設づくり」のため、ただの貸館対応ではなく、主催者・来場者に寄り添った対応を行い、サービス向上を図ります。ワンストップサービス(開催支援サービス)を提供し、ゼロからサポートすることで、当施設の利用価値を向上させます。なお、当団体のサービスはジャンルごとに業者を紹介するサービスではなく、専任スタッフがイベント全体をサポートするサービスで、無料相談の上サービス向上に努めます。また公式HPから予約申込が出来る(従来の持ち込み、FAXも対応可)ように変更することや、過去の利用者実績をHP上で公開し(主催者と相談の上決定)、情報提供に努めます。
4. 危機管理体制	■リスクマネジメント ・危機管理に対する職員の意識向上 ・監視カメラや警備会社への緊急通報ボタンを設置 ・緊急時に備えた緊急連絡網作成 ・各種マニュアルの整備や各種訓練研修の実施 ■クライシスマネジメント ・各マニュアルをもとに、お客様の安全を第一優先として対応 ・災害発生後の対応を視野に入れたリスクコントロールの実施 ・大規模災害発生後は、新潟市の災害対応を支援	日頃から職員の安全教育を徹底することで、事故やトラブルの未然防止を図ります。各種施設点検や有事先のお客様対応を確実にを行うためのマニュアル等の整備・教育、屋内外の条件に応じた労働安全衛生管理、万一の事故やケガへの対応リスクに備えた保険加入、感染症対策などを的確にカバーし、万全の体制を整えて管理運営に臨みます。
5. 組織と人員の配置	■効果的な業務組織及び責任者クラスが常駐する勤務体制 ・近隣公社管理施設(テルサ・天寿園)との管理部門一体化による協力体制 ・業務に必要な人員数を、過去データにより日々配置する合理的な勤務シフト ■従事者の雇用・労働条件について ・最低賃金をはじめ、労働関係法令に適合した雇用・労働条件を遵守 ・60歳以上の定年退職職員に引続き就労の機会を提供する雇用延長制度の導入 ・次世代育成支援対策推進法第12条に基づく行動計画及び、女性活躍推進法行動計画の策定 ・コンプライアンス担当課を設け、各施設にもハラスメント防止推進員を設置 ・「くるみん認定(次世代育成支援対策推進法基準適合認定)」 「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」 に登録・認定	経験豊富なスタッフを配置し、業務効率化を図ることでオペレーションコストパフォーマンスを最大限に発揮していきます。すでに雇用中のスタッフを配置し、スムーズな引継ぎ、運営が出来ます。設備管理はスポット対応で経費削減を行います。利用者の対応は運営スタッフまたは専任スタッフが行い、利用者の目的・課題・問題点やイベント内容などをヒアリングした上で、最適なスタッフを担当させ、サービス向上につなげていきます。

<p>6. 予算の範囲内での適正な執行</p>	<p>■管理経費の適正把握と最大限の削減策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の安全安心を最優先としながら、快適な施設利用に必要な経費は過度なコスト削減を避け、必要不可欠なものとして合理的に計画し、効果的に執行 ・公社全体での包括契約や入札 ・施設の長寿命化を見据えた修繕計画を策定し、施設設備の長寿命化を実現することでライフサイクルコストの低減を図る ・ペーパーレスオフィスの推進 ・内部統制による適正な管理 	<p>過去の予算執行状況から外部への発注と内製化が可能な業務を判断し、経費削減を図ります。委託業務、修繕業務など可能な限り内製化を図ることで経費削減をし、運營業務の効率化を行うことで人件費削減にも努めます。</p>
<p>7. サービス向上に向けた取り組み</p>	<p>■サービス向上に向けた具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任の担当職員が、イベントに応じた専門業者の紹介、会場の効果的な利用方法についての的確な提案を行い、イベント成功に向けたサポートを実施 ・ホームページに図面、備品の詳細を掲載。 ・施設管理に最も重要な安全安心、公平平等に関わる事項に関する職員教育研修を実施 ・お客様の要望を取り入れたサービス ・新潟市と協議のうえ、新たなサービスの実施 	<p>「イベントのプロ」「広報のプロ」として、利用者の目的を理解した上で会場利用対応を行います。ただの貸館対応を行うのではなく、利用者のイベント成功をサポートし、より高度なサービスを提供していく専任スタッフ（本部応援も含む）によるワンストップサービスを展開します。</p>
<p>8. 稼働率アップへの取り組みと広報の充実</p>	<p>■稼働率アップへの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスのさらなる向上により、既存のお客様の利用回数の上積みを目指す ・今まで利用のなかったスポーツ・音楽などの利用促進 ・自主事業の開催による、稼働率の向上 ・新潟テルサや鳥屋野潟南地区各施設と連携 <p>■広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンに対応したホームページ、インスタグラムの開設 ・市報にいがた、区だよりの活用 ・公社が管理する施設に広報物を設置 	<p>新潟市内だけでなく、市外・県外にも多くのネットワークを保有しているため、より多くの利用者を誘致することが可能で、いままでにない新規利用者を獲得することと、利用者のイベントサポートをすることで利用日数を増加させ、新潟市の歳入増加を図ります。新潟ふるさと村、万代島多目的広場、新聞各社、メディア各局、イベント会社、広告代理店、IPC 財団、商工会議所、青年会議所と連携し、自主事業でのイベント開催で稼働率アップをします。</p> <p>公式ホームページをアクセシビリティの配慮、利用者・来場者が見やすいわかりやすい仕様、イベント情報の発信、スマホ対応など多種多様なサービスを提供し改修します。SNS では「X（旧 Twitter）」「Instagram」「Facebook」を運用することと、新潟市産業振興センターのロゴを制作し、施設ブランディングを行います。</p>
<p>9. 自主事業の提案</p>	<p>■地域の産業振興と市民の文化向上に寄与する自主事業の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセサリー、フラワーアレンジメントなど複数の地元出展者を誘致した、ものづくりワークショップを開催 ・楽器音楽系のサークル活動をしている団体による演奏会 ・ダンスやヨガ、ピラティス、多肉植物などの寄せ植え、ミニブーケ作り、バルーンアート、画道などの体験ができる教室 ・「カプセルトイ（ガチャ・ガチャ）」と、「菓子食品」の自動販売機を新たに設置 ・自動販売機の一部である 20 万円を充当し、指定管理料の縮減に努めます。 	<p>来場者のサービス向上につながる「イベントコンテンツ」を自主事業として追加展開します。これにより地域の産業振興はもちろん、空きスペースの有効活用も可能となります。ただの貸館運営ではない、利用者寄り添った管理運営で施設の利用価値の最大化を図ります。コンテンツは主に「フード」「ワークショップ」で展開し、施設の空き状況を見て展示ホールを活用した大型イベント（ガタ子フェス、新潟ワインフェス、にいがた米の陣、新潟・燕三条 OUTDOOR EXPO、新潟ビッグフリーマーケットなど）を開催します。</p>
<p>10. 要望・苦情への対応</p>	<p>■苦情の把握及び対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート採取、ご意見箱・ホームページ問い合わせ機能・理事長への手紙など常時複数の手法を用意 ・苦情・要望内容を分類し、即時対応可能な案件から市と協議を要する案件まで速やかに対応し、データベース化 	<p>利用者のアンケートだけでなく、一般来場者のアンケートも取得し、今後の管理運営に役立てていきます。一般来場者から寄せられる要望は「イベント成功のカギ」であり「業務改善・サービス向上」のヒントであると考えます。従来の紙によるアンケートはもちろん、SNS を活用したアンケート集計を行うことで、多種多様な情報を収集します。</p>
<p>11. 経費削減の具体的な取り組み</p>	<p>項目 6 に加え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した省エネルギー対策 ・スライド勤務を活用し人件費（時間外勤務）を抑制 ・ペーパーレスオフィスの推進 ・新潟市環境優良事業所に認定。省エネ・環境保護に配慮した取り組み ・自主事業収入の一部である 20 万円を指定管理料に充当し、新潟市の支出縮減に寄与する 	<p>業務の「見える化」を図り、業務効率を高め、日々改善に取り組み、業務の「DX 化」を行うことで最小限の人員でサービス低下をせずに運営を行います。</p>
<p>12. 経営の健全性・安定性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期支払能力を示す流動比率（流動資産/流動負債）は一般的水準の 120% を大きく上回り、また流動資産は 1 年間の事業費の 40% を超え、十分な資金を有しています。 ・社会情勢等により、直近 3 年は赤字収支となっていますが、この不安定な状況でも当公社の資産状況は大きく変化しておらず、経営基盤の安定性を示していると考えます。 	<p>当団体を構成する 2 社とも、一般的に経営状況が良好と言われる「自己資本比率：50%」「流動比率：200%」を大きく上回っています。これにより「物価変動による経費増」「金利変動による経費増」「最低賃金引上げによる経費増」「資金調達」などのリスクに対応することが出来ます。</p>
<p>13. 人材育成・業務改善の取り組み</p>	<p>■継続的かつ持続的な人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種「業務マニュアル」整備することにより業務水準を確保しつつ、お客様満足度を意識した職員の教育の徹底 ・全職員による定期的な研修 ・「接遇・マナー」「コンプライアンス」「普通救命講習Ⅱ」「ハラスメント研修」「認知症サポーター研修」などの各種研修 ・職員就業規則に定める職員表彰を実施 <p>■業務の自己点検と業務への反映方法（PDCA サイクル等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員自身が自分の業務目標を自己評価 ・施設長会議において年間事業計画の進捗状況を、PDCA マネジメントサイクルにより検証 ・新潟市からの評価（公の施設目標管理型評価書）や、お客様アンケート結果を活用 	<p>当団体を構成する 2 社とも本施設や新潟市の産業振興に密接な企業であり、分野が違う中でのグループ企業や協力会社が多岐にわたります。この 2 社からなる団体のシナジーで本施設スタッフの人材育成を図り、業務改善を行います。</p>
<p>14. 管理運営実績</p>	<p>■公共施設管理運営実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟テルサ、天寿園、新潟市内 6 区の体育施設、白山公園駐車場ほか 	<p>新潟市万代島多目的広場、新潟ふるさと村ファイブワンいいね！新潟館（旧アピール館）、新潟日報メディアシップ、JA バンク新潟県信連、農協電算センター、日生不動産東大通ビル、日生不動産新潟駅前ビル、佐渡総合病院、ラブラ万代、ラブラ 2、メットライフ新潟テレコムビル、BSN 新潟放送、古町ルフル、西堀ローサ</p>

<p>15. 地元経済振興及び雇用確保の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品は地元福祉施設から購入 ・お弁当配達業者、設営業者、警備会社の照会があった場合には、地元の専門業者を斡旋 ・自販機設置業者は市内の業者を優先的に採用 ・ハローワーク、地域求人情報誌等への掲載により地元人材を安定雇用 	<p>当団体は長年にわたって地元新潟市に本社を構え、根付いた企業です。この歴史、雇用数、そして人的・組織的ネットワークをフル活用し、管理運営いたします。いただいた指定管理料は、ほぼ市内・県内で循環し、地域経済の活性化につながります。</p>																																																																																																						
<p>16. 収支計画</p>	<p>令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">収入</td> <td style="width: 15%;">委託料</td> <td style="width: 15%;">476,100,000円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>自主事業</td> <td>1,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>477,100,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> </td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>人件費</td> <td>163,322,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理費</td> <td>289,973,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>23,805,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>477,100,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	収入	委託料	476,100,000円					自主事業	1,000,000円					合計	477,100,000円										支出	人件費	163,322,000円					管理費	289,973,000円					事業費	23,805,000円					合計	477,100,000円				<p>令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">収入</td> <td style="width: 15%;">委託料</td> <td style="width: 15%;">472,000,000円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>自主事業</td> <td>12,522,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>484,522,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6"> </td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>人件費</td> <td>134,667,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理費</td> <td>330,055,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務費</td> <td>10,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>9,800,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>484,522,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	収入	委託料	472,000,000円					自主事業	12,522,000円					合計	484,522,000円										支出	人件費	134,667,000円					管理費	330,055,000円					事務費	10,000,000円					事業費	9,800,000円					合計	484,522,000円			
収入	委託料	476,100,000円																																																																																																						
	自主事業	1,000,000円																																																																																																						
	合計	477,100,000円																																																																																																						
支出	人件費	163,322,000円																																																																																																						
	管理費	289,973,000円																																																																																																						
	事業費	23,805,000円																																																																																																						
	合計	477,100,000円																																																																																																						
収入	委託料	472,000,000円																																																																																																						
	自主事業	12,522,000円																																																																																																						
	合計	484,522,000円																																																																																																						
支出	人件費	134,667,000円																																																																																																						
	管理費	330,055,000円																																																																																																						
	事務費	10,000,000円																																																																																																						
	事業費	9,800,000円																																																																																																						
	合計	484,522,000円																																																																																																						

新潟市産業振興センター 指定管理者申請者 収支計画

■収入

(単位：千円)

項目	公益財団法人 新潟市開発公社 (選定者)	次点	<参考> 令和元～5年度 収支報告 ※令和5年度は計画
新潟市からの指定管理料 (委託料)	476,100	472,000	340,262
自主事業収入	1,000	12,522	5,000
収入合計	477,100	484,522	345,262

■支出

(単位：千円)

項目	公益財団法人 新潟市開発公社 (選定者)	次点	<参考> 令和元～5年度 収支報告 ※令和5年度は計画
人件費	163,322	134,667	124,230
管理費	289,973	330,055	210,480
事務費・事業費	23,805	19,800	12,170
支出合計	477,100	484,522	346,880